

◆ 茨城県次世代育成プラン 施策体系 ◆

基本目標 『日本一、子どもを産み育てやすい県の実現』

結婚・妊娠・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行うことにより、家庭や子育てに夢を持ち、かつ、次代の社会を担う子どもを安心して産み、育てることができる環境を整備し、「若い世代の結婚の希望」と「希望どおりの人数の出産・子育て」を叶えるため、『日本一、子どもを産み育てやすい県の実現』を基本目標とします。

代表指標 『理想とする子どもの数と実際の子どもの数（予定含む）の差』

基本目標である『日本一、子どもを産み育てやすい県の実現』を目指し、それぞれの分野の施策・取組を進めるうえで、それらを包括する代表指標として、『理想とする子どもの数と実際の子どもの数（予定含む）の差』を設定し、理想とする数と実際の数の増加を図るとともに、理想と実際の差の縮減を図ります。

	2019年		2024年
理想	2.47人	➤➤	現状より改善
実際	2.01人		
理想と実際の差	0.46人		

※ 乳児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診等の際に保護者に対してアンケート調査を実施

施策	主な取組	主要指標	現状値	目標値
1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり	(1)結婚を希望する男女に対する出会いの機会の提供 (2)安心して子どもを産み育てることのできる相談体制の整備 (3)不妊治療の経済的負担の軽減	①妊娠・出産について満足している者の割合 ②県の結婚支援事業による成婚数（経年累計）	85.3%（H30年度） 2,150組（R元年度）	91.5%（R6年度） 2,900組（R6年度）
2 安心して子どもを育てられる社会づくり	(1)小児・周産期医療体制の充実 (2)子育て家庭への経済的負担の軽減 (3)地域の子育て支援の充実 (4)安心して子育てができる住宅・住環境の整備 (5)幼児期の学校教育・保育サービスの充実 (6)放課後の児童の安心・安全な居場所づくり	③放課後児童クラブの実施箇所数	1,018箇所（R元年度）	1,156箇所（R6年度）
3 多様な働き方の実現	(1)自分らしく働くワーク・ライフ・バランスの実現 (2)女性が輝く環境づくり (3)県庁における働き方改革の推進	④県内中小企業における年次有給休暇取得率 ⑤県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数	52.68%（H29年度） 12.7時間（H30年度）	62.5%（R6年度） 8.4時間（R6年度）
4 待機児童ゼロへの挑戦	(1)保育所等の整備と小規模保育事業や家庭的保育事業の促進 (2)多様な保育ニーズへの対応 (3)幼児教育・保育人材の質の向上 (4)保育士・幼稚園教諭等の負担軽減 (5)幼児教育・保育人材の確保	⑥待機児童数（4.1現在）	345人（H31.4.1）	0人（R3年度）
5 児童虐待対策の推進	(1)相談体制の充実及び児童相談所の体制強化 (2)児童虐待の早期発見と未然防止 (3)児童虐待事案等の被害防止、拡大防止	⑦ペアレント・トレーニング開催市町村数	14市町村（R元年度）	44市町村（R4年度）
6 誰もが教育を受けることができる社会づくり	(1)教育機会の確保 (2)奨学金貸与制度の充実や家庭の教育費負担の軽減 (3)就学前教育・家庭教育の推進 (4)特別支援教育等の充実	⑧訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	17市町村（R元年度）	27市町村（R6年度）
7 困難を抱える子どもへの支援	(1)子どもの貧困対策の推進 (2)学習支援事業の実施促進	⑨母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	21件（H30年度）	40件（R6年度）